



発行/日本共産党  
那珂市議会議員  
木村 静枝

『なんでも電話相談』（無料）  
TEL/FAX 029-298-2064  
住所：菅谷4494-1

政治革新の道しるべ  
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊 ● 月 3,497円  
日曜版 ● 月 823円

9月議会

『危ない』

マイナンバー制度

10月から、住民一人残らず番号を割り振るマイナンバー制度による番号通知が始まります。

那珂市は、平成26年度決算で個人情報取扱の事務台帳整理事業に委託料として、568万円を支出しています。

マイナンバー制度は、6月初旬に起きた日本年金機構の大量年金情報流出事件などで、国民からは不信と不安の声が広がっています。

社保庁を解体し民営化を先行したのは、第1次安倍内閣でした。今回の情報漏れの背景には、民営化の際に年金実務に習熟した公務員労働者を乱暴に解雇したことや、基幹業務を非正規労働者に大量に置き換えてきたことへの弊害、人事体制の不備などが指摘されています。民営化と一体で推進された外部委託拡大が、年金情報の保護管理にとって危険であることが明らかになっています。

木村静枝議員は

反対・中止を求める

1つの番号で国民の個人情報照合させるマイナンバーは、情報漏えいや、悪用の危険を高めます。マイナンバーの中止を真剣に検討すべきです。

(関連記事裏面「」)

消費税増税の  
26年度決算に反対

平成26年度の各種会計には、消費税が8%に引き上げが盛り込まれています。消費税は低所得者ほど負担が重く、経済弱者を踏みつけにする不公平税制であることは明らかです。

全国商工団体連合会の中小商工業研究所が行った2015年上期「営業動向調査」によると「消費税を転嫁することができない」と答えた割合は、従業員数(事業主を除く)0人の小企業で53・3%、1〜2人で52・7%と半数を超え、3〜5人では41・9%でした。従業員数が少ないほど経営状態が悪化している企業の割合が高くなっているという事です。

消費税増税と円安による原材料価格の高騰が打撃を与えています。4月〜6月期は、消費や投資が低迷し、実質成長率はマイナスとなつています。格差は増々開くばかりです。

「臨時福祉給付金」  
受けられず

消費税の引き上げに際して、低所得者に対する配慮であるとして「臨時福祉給付金支給一人1万円」が予定化されています。

しかし、対象者9184人に対して支給者は8052人です。1132人が受けていないことになりました。知らなかったか、申請しに行けなかったか、

何らかの事情があったのではな  
いかと思えますが、不公平です。  
また、子育て世帯への「子育て  
世帯臨時特別給付金支給事業」  
でも、臨時福祉給付金との併給  
は不可ということで761人の  
児童は給付を受けられませんが、  
平成27年度は併給することに  
なったということですがこれも  
不公平です。

「焼け石に水のような小手先の  
対策でなく、消費税の引き上  
げはやめるべき  
だ。」と木村議員は  
不公平  
税制  
反対しました。

消費税引き上げに反対

「焼け石に水のような小手先の  
対策でなく、消費税の引き上  
げはやめるべき  
だ。」と木村議員は  
不公平  
税制  
反対しました。

国保税  
一世帯2万円の  
引き下げが可能

国保税は他の健康保険より高  
く、しかも、自営業や無職、年  
金暮らしの人が多くなつていま  
す。各自治体は、一般会計から  
繰り入れて国保税を安く抑えて  
います。那珂市でも1億550  
0万円を繰り入れていますが、  
決算では、その全額を残してい  
ます。これを使えば国保世帯8  
000世帯に2万円安くできま  
す。ぜひ国保税引き下げに使う  
べきです。

一方、滞納世帯の取り立ては、  
年々厳しくなつていきます。保険  
証をもらえないために病院に行  
けず手遅れで亡くなる人も増え  
ています。

請願

那珂市の実態	
滞納世帯への差し押さえ	短期保険証世帯
預金 51 件	532 世帯
給与 2 件	資格証明書(保険証を もらえない) 95 世帯
不動産 1 件	

① 「青少年健全育成基本法制  
定を求める意見書提出に関す  
る請願書」  
この請願は、題名だけを読む  
と、青少年によい法案のように  
思われますが、その中身は、我  
が国社会の発展に資する青少年  
育成を基本理念とし、子供の成  
長発達を子どもの権利でなく、  
国家社会の発展に寄与するもの  
として位置づけています。  
子供の成長発達権や最善の利  
益確保についての言及が一切な  
く、青少年の健全育成が「我が  
国社会の将来の発展にとって不  
可欠の礎である」とされ、あたか  
も子どもの成長発達権よりも、  
国家の発展を優先するような内  
容になっているので、木村静枝  
議員は反対しましたが、賛成多  
数で採択されました。

一般質問

小学6年生まで  
学童保育の拡充を

児童福祉法の改正により、学  
童保育の対象児童が小学6年生  
まで拡大されました。これは全  
国の親たちの熱い期待によるも  
のです。  
木村議員は那珂市における6  
年生までの受け入れ計画につい  
て質しました。

保健福祉部長は「小学校の空  
き教室を活用できれば、早急に  
受け入れの拡大が可能と思うが、  
現状では余裕がない。特に菅谷  
地区においては、施設の整備が  
必要だが、6年生まで受け入れ  
が可能となるように計画的な整  
備を進めていきたい。」との返し  
い答がありました。

児童館の建設を求める

放課後、子供たちが安心して  
過ごせる施設として、児童館の  
建設を要望しました。  
また、その間、図書館や廃校  
になった戸多小学校や本米崎小

学校を活用してはどうかと提案  
しました。

市長は「確かに駆け込み寺的  
なものを開設するというのは面  
白い発想だと思う。教育委員会  
の方で、検討していただくが、  
私としては、面白いと評価させ  
ていただく」との答弁でした。

資料「小中学生の不登校」

小中学生不登校12万人超え  
小学生の割合過去最多に  
学校基本調査(速報値)

2014年度に病気や経済的  
な理由以外で年間30日以上欠  
席した「不登校」の小中学生は、  
前年度より約3300人多い  
12万2655人に上ることが、  
6日文科科学省の学校基本調査  
で分かりました。これは、2年  
連続の増加で、小学生では全児  
童に占める割合が過去最多にな  
りました。

不登校の児童・生徒数は20  
01年度の約13万9000人  
を最多に、08〜12年度まで減少  
してきましたが、13年度から再  
び増加に転じました。  
茨城県では、県と県教育委員  
会の2015年度の学校基本調  
査の県内分を公表しましたが、  
小学校の不登校児童生徒は、5  
72人(0.37%)と、3年連  
続で増え、中学校の不登校生も  
238人(2.83%)と2年連  
続で増えました。

自治体職員を  
非正規から正規職員へ

那珂市の非正規職員の割合が  
茨城県内44市町村の中で4番  
目に多い結果が出ています。こ  
れは、茨城労連のアンケート調  
査で分かったものですが、非正  
規職員が5割を超えていること  
ろは、那珂市他に、取手、守  
谷、土浦市ということだ。

「正規職員から非正規職員へ  
の置き換えが官制ワーキングプ  
アーを生み出している。」と茨城  
労連はコメントしています。

この非正規職員が将来年金を  
貰えるでしょうか。貰えたとし  
ても、それで生活をしていける  
でしょうか大変心配です。

職員の削減は

住民サービスの  
低下を招く

木村議員は「正規職員を減ら  
すことは、住民サービスの低下  
につながる。職員数を増やす  
ことはできないか」と質しま  
した。

総務部長は「平成29年度に4  
83名の定数を目標に、毎年職  
員を削減している。現在484  
名であり、計画通りに進行して  
いる。国や県からの権限移譲に  
より、業務量が増える中で、非  
常に厳しいことは事実ですが、  
その一方で、市の財政状況を考  
えると定員削減の目標達成は必  
須と考えている。」と苦しい答弁  
でした。

正規の保育士を増やせ

子育てに責任を

次に、「特に保育士の非正規職  
員が多いが、専門職としては問  
題ではないか」との質問には、  
「保育所については、正規職員  
が少ないことは認識している。

昨年度については、2名の正  
職員を増やし、今年度について  
も、2名の正規職員を増やしてい  
る。正規率は35%で、今年度は  
額田保育所が民間に移管された  
ことにより正規率は改善された。  
今後は額田幼稚園の統廃合、さ  
らに、市内幼稚園の統廃合の予  
定を考慮し、全体の職員採用の  
バランスを考え、計画的に保育  
士を採用し、正規率を改善して

いきたい。」との答弁でした。

民間に任せたり、幼稚園の統  
廃合で全体の職員のバランスと  
いうことですが、本質的な解決  
にはなりません。子育てにあま  
りにも無責任と言わざるをえま  
せん。

木村議員は、市長に「子育て  
をどのように考えているのか」  
と質しました。市長は「みんな  
入りたい。しかし、全部入れる  
わけにはいかない。一生懸命頑  
張って試験を  
受けてほし  
い。」との答弁  
でしたが、は  
っきりさせ  
ませんでした。



正職員	職種	人数	嘱託職員数	臨時職員数
一般職	事務	269	60	104
	土木	45		
	建築	7		
	保育士・教諭	34	1	61
	保健・栄養 精神福祉	16	0	2
現業職	調理員・運転手	15	1	22
消防	消防職員	98	0	0
合計		484	62	198

おはよう  
ニュース問答

マイナンバー制度  
始まったけど

のぼる なんか不安なんだよ  
な。

晴男 どうした。

のぼる 10月5日から始ま  
ったマイナンバー(共通番号)  
制度だよ。

晴男 僕もだ。日本に住民票  
をもつ一人ひとりに政府が12  
桁の番号を付けて税務署や福祉  
の窓口などさまざまな機関がも  
つ個人情報唯一の番号に結び  
付けて活用し、負担強化や給付  
抑制に使うというものだ。

漏えいの心配も

のぼる その国の発想自体が  
不気味で拒否したいくらいだよ。  
個人情報簡単に集められるよ  
うになったら、国による徴収強  
化などがひどくなり、サイバー  
攻撃、漏えいの心配だって増え  
るだろう。

晴男 そうだな。実際、のぼ  
るみたいに、最近の世論調査(J  
NN)でも、この制度に「不安  
だ」が79%、国による管理を「信  
頼しない」が77%にも上がって  
いる。

のぼる だけど、番号の通知  
は嫌でもきちやうでしょう。  
晴男 政府は10月20日ころ

から概ね11月中には「通知カー  
ド」を届けること広報している。

のぼる 世帯ごとにとまとめて  
簡易書留で来るというんだけど、  
1、2割の「不達」が出ること  
を覚悟している自治体も少なく  
ないみたい。

晴男 全国で何百万も届かな  
い世帯が出たら1月からの利用  
開始に向けた前提自体があやし  
くなってくるよな。

のぼる 自治体も民間も番号  
をきちんと保護する制度がとれ  
ていない。実施する前提がない  
よ。日本では民間利用もどんど  
ん広げて行こうとしているけれ  
ど、官民共通番号制度のamerika  
力や韓国の友達からは、大量の  
個人情報流出やなり澄まし被害  
が大変で、見直しも議論されて  
いるって聞いたよ。

メリットもない

晴男 しかも、マイナンバー  
のように「全員強制・生連不変・  
官民共通利用」の番号制度を導  
入している国は、G8諸国には  
ない。

のぼる メリットもないし、  
危険すぎるよ。送られてくる通  
知カードと一体で顔写真付き個  
人番号カードの交付申請書が付  
いてくるらしいけど、僕は申し  
込むつもりはない。  
晴男 任意だから、それがい  
いんじゃないか。

(赤旗新聞より掲載)